令和２年度　自　　己　　評　　価　　表

愛媛県立伊予高等学校
学校番号（29）

教育方針	豊かな人間性を育てる教育の推進	重点目標	自らの力で、自らの未来を切り拓く生徒の育成 ～総合科目選択制と探究活動の実践を通して

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導	適切な科目選択	進路目標に適した科目を選択したと実感できる生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	A	概ね生徒自身が選択した科目については、満足して授業を受けていることがうかがえる。	昨年度より「総合科目選択制」を導入したので、教員側も何とか軌道に乗せるために努力した結果だと考える。毎年、教育課程を見直し、進路実現のため生徒が必要だと思えるものを作っていき、ミスマッチの起こらないようにしていかなければならない。
	分かる授業の展開	授業がよく分かる生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	B	わかると肯定的に答えた生徒が８割、学力の向上を実感している生徒が７割ほどいる。また、教員も８割がよくわかる授業を実践していると答えている。	学力の「定着」を図る方法がまだまだ不十分である。また、新課程に備え、観点別評価の具体的な方法を研究していかなければならない。
生活指導	基本的生活習慣の確立	あいさつのできる生徒１００％ Ａ：100％　Ｂ：80％以上　Ｃ：60％以上 Ｄ：40％以上　Ｅ：40％未満	B	校内では伝統的にあいさつが習慣化されているが、あいさつが十分できない生徒も増えてきている。コロナ対策の影響もあり、あいさつ指導が徹底できなかった。	あいさつの習慣が十分でないまま、入学してくる生徒の割合が増加している。色々な問題を抱えた生徒もいる現状から、適切な指導・支援を通して社会性を育て、気持ちの良いあいさつにつなげたい。
		清掃活動に時間いっぱい取り組む生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	B	清掃活動に対する生徒自身の自己評価と、教員及び保護者からの評価に大きな乖離が見られ、保護者と教員の評価はほぼ同様であった。	アンケート結果を見る限り、自己評価よりも周りからの評価が低いことに気づかせる必要があると考える。気づかせた上で、一人一人の自覚と行動力を高める指導を徹底していきたい。
		５分前登校ができる生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	A	全体的には指導が定着しており、良好な状態であるが、心身や家庭の問題等もあり、特定の生徒が繰り返す状況である。	５分前登校指導だけでなく、教育相談係や学年団と協力し、生徒をサポートしながら改善を目指したい。
		１か年皆勤生徒各学年の５０％ Ａ：50％以上　Ｂ：45％以上　Ｃ：40％以上 Ｄ：35％以上　Ｅ：35％未満	C	1年78名（43%）、2年95名（39%）、3年117名（46%）、合計290名（43%）であった。	全体的には改善傾向であるが、精神的な弱さが自立つ生徒が増えている。学校生活を通して強い心を養い、家庭と連絡しながら改善を目指したい。
		交通ルールを守る生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	B	交通マナー等に関して、ヘルメットの着用については良好である。登下校時の並進については苦情もあり、十分とはいえない状況が続いている。	引き続き、ルールを守ることが自他の命を守ることにつながることを粘り強く指導していきたい。
	教育相談体制の充実	相談する相手のいない生徒０	C	生活意識調査では、５％の生徒が「相談相手がいない」と回答し、前年度より１ポイント微増していた。生徒による学校評価アンケートでは、個別面談の充実について、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた生徒が70%程度であった。	教育相談係、ＳＬＡの存在を積極的にアピールし、些細な事であっても相談しやすい環境づくりに一層努めていきたい。
		いじめ０	A	アンケート調査や担任による面談により、早期発見、早期対応に努めている。生徒課、人権・同和教育課、教育相談、学年で連携して面接などの指導を行い、いじめの拡大を防いだ。	「学校いじめ防止基本方針」を見直したうえで、組織的な対応に努めている。いじめ防止対策委員会を中心に、今後も、全教職員で取り組んでいきたい。
特別活動	学校行事の充実	生徒・保護者の学校行事への満足度１００％ Ａ：95％以上　Ｂ：85％以上　Ｃ：75％以上 Ｄ：65％以上　Ｅ：65％未満	C	新型コロナウイルス感染症対策のため、生徒の主体的な活動の場を制限したことが評価の低下につながったと考えられる。運動会は生徒は77%、保護者は81%が充実していると答えており、文化祭については生徒71%であった。	運動会、文化祭ともに保護者、地域の方々に参加していただけるよう内容を更に見直し、活性化・レベルアップに努めていきたい。
		学校行事に参加している保護者１００％ Ａ：95％以上　Ｂ：85％以上　Ｃ：75％以上 Ｄ：65％以上　Ｅ：65％未満	E	新型コロナウイルス感染症対策のため参加者を制限した。運動会は３年生の保護者、その他は無観客での実施となった。	ＰＴＡの方々と連携を図り、積極的な参加を呼びかけていきたい。
	部活動の活性化	部活動をとおして心身を成長させることができたと思う生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：85％以上　Ｃ：80％以上 Ｄ：75％以上　Ｅ：75％未満	D	５月末の部活動加入率は92.5%である。多くの大会やコンクールが中止され、できることが限られた活動となってしまった。指導の工夫で活動状況は概ね良好であったが、目標を失い転・退部する生徒もいた。	部活動を手段として、どう将来に生かすことができるかを考え取り組ませたい。生徒・保護者・教員が納得することのできる部活動運営を推進していきたい。
		県総体出場２００名、県高文祭エントリー７部門、四国大会以上の大会への出場６部		大会等が中止された。	部活動週休２日で結果を求めるためには、より充実した効率的、効果的な指導の工夫が必要である。目標達成に向け、日々の部活動に積極的に取り組ませたい。
	ボランティア活動や地域のイベントへの意欲的な参加	ヤングボランティア登録者数３００名 Ａ：250名以上　Ｂ：200名以上　Ｃ：150名以上 Ｄ：100名以上　Ｅ：100名未満	C	目標登録者には届かなかったが、県立高校最多の登録者162名であった。	今後も積極的な呼びかけをしていきたい。
		ボランティア活動、地域交流などのイベントに年間１０回以上参加 Ａ：７回以上　Ｂ：５回以上　Ｃ：３回以上 Ｄ：１回以上　Ｅ：参加なし	D	コロナ禍で活動の場が激減した。参加する機会が少なくなってしまったが、募金活動には積極的に協力できた。	今後機会があれば、地元の地域交流行事へ積極的に参加したり、「総合的な探究の時間」を生かすなどの工夫で、地域との連携を更に深めていきたい。

※ 評価は５段階（Ａ：十分な成果があった　Ｂ：かなりの成果があった　Ｃ：一応の成果があった　Ｄ：あまり成果がなかった　Ｅ：成果がなかった）とする。

令和２年度　自　己　評　価　表

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
進路指導	進路指導体制の充実	ホームルーム担任の個別面談を年６回以上実施 Ａ：６回以上　Ｂ：４回以上　Ｃ：３回 Ｄ：２回　Ｅ：２回未満	A	クラス間の差はあるものの、大半のホームルーム担任が、面接週間や進路希望調査等を利用して個別面談をよく実施していた。	面談の回数だけではなく、内容についても充実するように校外模試の前後や科目選択の際に情報を伝えたり、助言をしていきたい。
		進路希望実現１００％ Ａ：１００％　Ｂ：８０％以上　Ｃ：６０％以上 Ｄ：４０％以上　Ｅ：４０％未満	B	３年４月時点で生徒が志望していた範囲での進路決定率はほぼ１００％に近い状態ではあるが、国公立大学等の志望先において実現できていない生徒もいる。地元の私立大学や専門学校に指定校や総合型選抜を利用して早期に進路決定をしようとする生徒も増えている。	安易な進路選択をしないよう、学校説明会や高大連携を活用し、生徒自身が熟考したうえで進路決定をするようにしていきたい。生徒の進路希望を尊重しつつ、社会情勢や本人の適性や学習状況を考慮し、より良い進路選択につながるよう適切に助言していきたい。
		国公立大学合格３０名、松山大学合格１００名	C	年々国公立大学を志望する生徒が減少しているが、今年度は総合・学校型推薦入試のべ受験者数、一般入試受検者数ともに減少した。低学年次からの受験に対する意識の醸成と個別指導の強化が課題である。一方で松山大学の入試に関しては、ほぼ希望どおりの成果を収めることができた。	総合・学校推薦型選抜に科目選択制や探究活動の利点を活用できるような指導をしていきたい。一般入試でも、最後まで粘り強く受験に臨めるだけのメンタルの育成と学力向上を目指して、個々の生徒に応じた丁寧な指導をしていきたい。
人権教育	人権・同和教育の充実	学校全体に人権に対する配慮が行き届いていると思う生徒、保護者１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：75％以上 Ｄ：70％以上　Ｅ：70％未満	C	地域と連携した社会貢献や、人に対する思いやりの意識が校内に徐々に浸透してきている。今後は、気軽に相談しやすい環境づくり、自尊感情の向上が課題である。	人権デーの取組の中で、いじめ問題など生徒にとって切実な課題を何度も取り上げるなどして、人権教育の取組をより浸透させていく方策を考える。
		人権・同和問題学習が充実していると思う生徒、保護者１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：75％以上 Ｄ：70％以上　Ｅ：70％未満	C	全校生徒対象の講演会は実施できなかったが、代替となる講演会を学年単位で開催するなどし、人権意識の高揚に努めた。	今後も地域教材をはじめ新しい教材開発に取り組むとともに、クラスで、いじめなどの人権問題に気付いて行動できる生徒の育成に取り組んでいく。
読書指導	朝の読書の深化	朝の読書を有意義だと思う生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：75％以上 Ｄ：70％以上　Ｅ：70％未満	C	７月に実施したアンケート調査では、朝の読書は「良いと思う」、「どちらかといえば良い」と回答した生徒が、合わせて79％であった。	昨年度の調査より４ポイント低下した。否定的な回答をした生徒の理由では、「他の勉強がしたいから」が半数近くを占めた。そういう生徒にこそ多様な体験が必要であり、読書体験の充実も大切であることを理解させていきたい。
	読書指導の充実	年間図書貸出冊数３，４００冊 Ａ：3,400冊以上　Ｂ：3,060冊以上　Ｃ：2,720冊以上 Ｄ：2,380冊以上　Ｅ：2,380冊未満	A	貸出冊数は２月中に3,900冊を超え、一人平均５冊の貸出目標を達成することができた。	生徒図書委員会の活動が昨年度以上に活発になり、目標を早期に達成することができた。今後も一人５冊以上の貸出を目安とし、生徒から読書を呼び掛ける取組をしていきたい。
学校経営	教職員の意識統一	学校経営方針を理解している教職員１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	C	12月実施のアンケート調査によると、今年度のマニフェスト達成率は平均して73点、昨年度比６ポイント増であった。	実験・実習や身体的接触を伴う活動が制限される中で、ＩＣＴ機器の活用や部活動の工夫など、例年にはない苦労をしながら教育活動に取り組み、マニフェスト達成率への評価を例年以上に高めることができた。教員自身の評価の向上が、生徒が感じる満足度につながるようにしていきたい。
	教職員の学校への愛着	伊予高を誇りに思う教職員１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	B	教職員対象の学校評価アンケートによると、15項目中14項目で昨年度より評価が上昇している。	総合科目選択制と探究活動の充実という、本校の改革の２本柱に対する理解が進み、日々の教育活動に定着してきた。次年度は、教員が理解した内容を生徒にもしっかりと伝え、一体感を出せるようにしていきたい。
	生徒の学校への愛着	伊予高に来てよかったと思う生徒１００％ Ａ：90％以上　Ｂ：80％以上　Ｃ：70％以上 Ｄ：60％以上　Ｅ：60％未満	C	昨年度と比較すると１ポイントの低下であった。これは、学校行事への評価が８ポイント下がったことが原因である。	制約がある中でも、生徒が充実感や達成感が得られるように工夫する必要がある。前項の改革の２本柱の意義を生徒に意識させ、主体的な活動を行わせたい。
	開かれた学校づくり	授業公開参加者数１，２００名以上 Ａ：1,200名以上　Ｂ：1,100名以上　Ｃ：1,000名以上 Ｄ：900名以上　Ｅ：900名未満	E	今年度は新型コロナウイルス感染症により、外部から来ていただく行事の多くが校内限定開催となり、目標数値を大きく下回る結果となった。	伊予高校の改革の姿を保護者や地域の中学生に見てもらいたかったが、今年度は叶わなかった。来年度は開催方法を工夫し、来校していただけるようにしたい。
		ホームページアクセス、年間８０万件 Ａ：80万件以上　Ｂ：70万件以上　Ｃ：60万件以上 Ｄ：50万件以上　Ｅ：50万件未満	A	２月末までに132万件を超えている。	臨時休業中に学校ホームページを連絡手段として用いたため、生徒による閲覧が大幅に増えた。今年度は新たな取組としてYouTubeを利用した動画の公開を行ったが、来年度以降も継続していきたい。

※ 評価は５段階（Ａ：十分な成果があった　Ｂ：かなりの成果があった　Ｃ：一応の成果があった　Ｄ：あまり成果がなかった　Ｅ：成果がなかった）とする。

令和２年度　自　　己　　評　　価　　表

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
業務改善	適切な勤務時間	出退勤状況の記録を徹底する。 記録に基づき、業務の効率化や勤務実態の改善を図る。	B	月初めの職員の出退勤状況記録表提出は定着してきた。記録に基づく分析や対応策の実施は不十分であった。	月ごとに勤務時間外在校等時間が80時間を超える職員に対して注意喚起を行う。
	職場環境の整備	定期的にストレス・セルフチェックを実施し、ストレス度の高い教職員には健康相談や管理職面接を勧め、「ストレスによる不適応状態」の教職員０を目指す。 Ａ：０名　　Ｂ：５名未満　　Ｃ：10名未満 Ｄ：15名未満　　Ｅ：15名以上	B	ストレスセルフチェックを７月と１２月に実施した。ストレスによる不適応状態の教職員は、７月は若干名いたが、１２月には０となった。	引き続き職場環境の整備に努め、教職員のストレス軽減を目指す。

※ 評価は５段階（Ａ：十分な成果があった　Ｂ：かなりの成果があった　Ｃ：一応の成果があった　Ｄ：あまり成果がなかった　Ｅ：成果がなかった）とする。